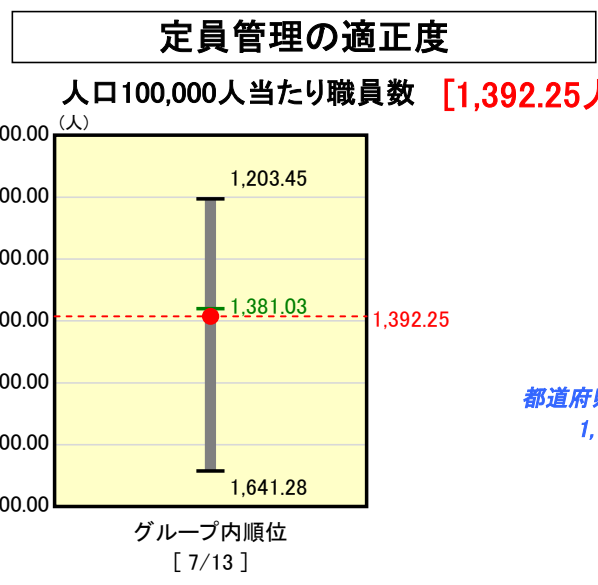
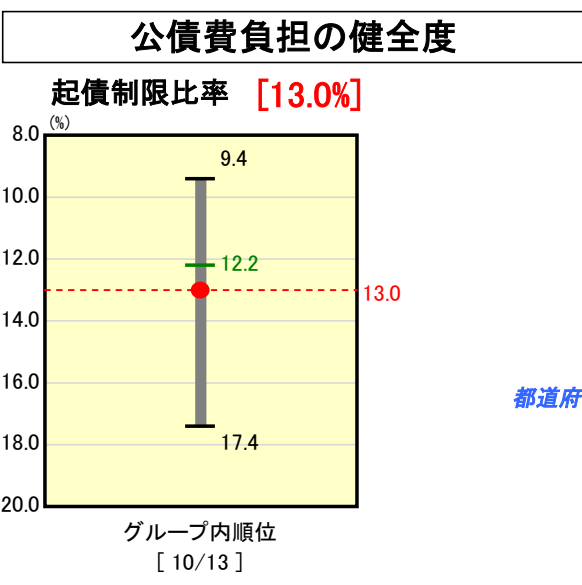
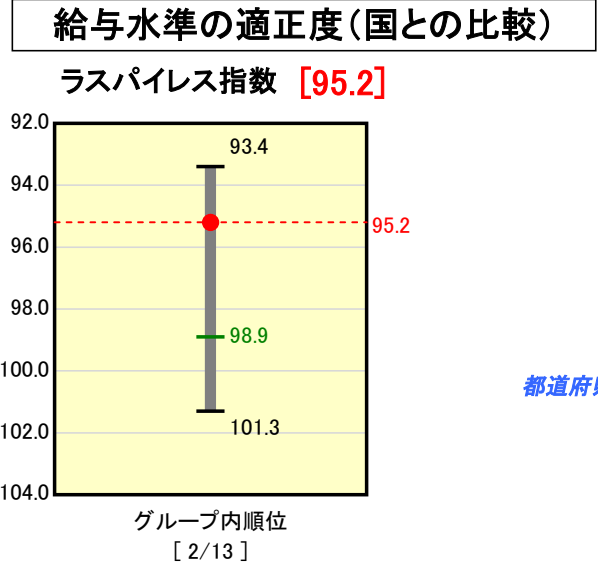
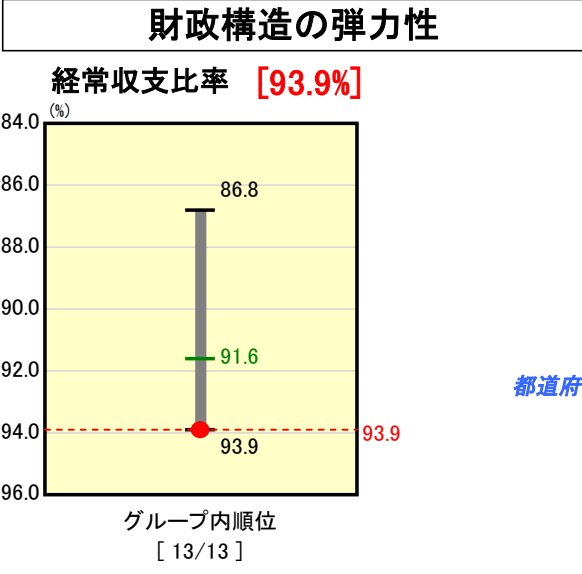
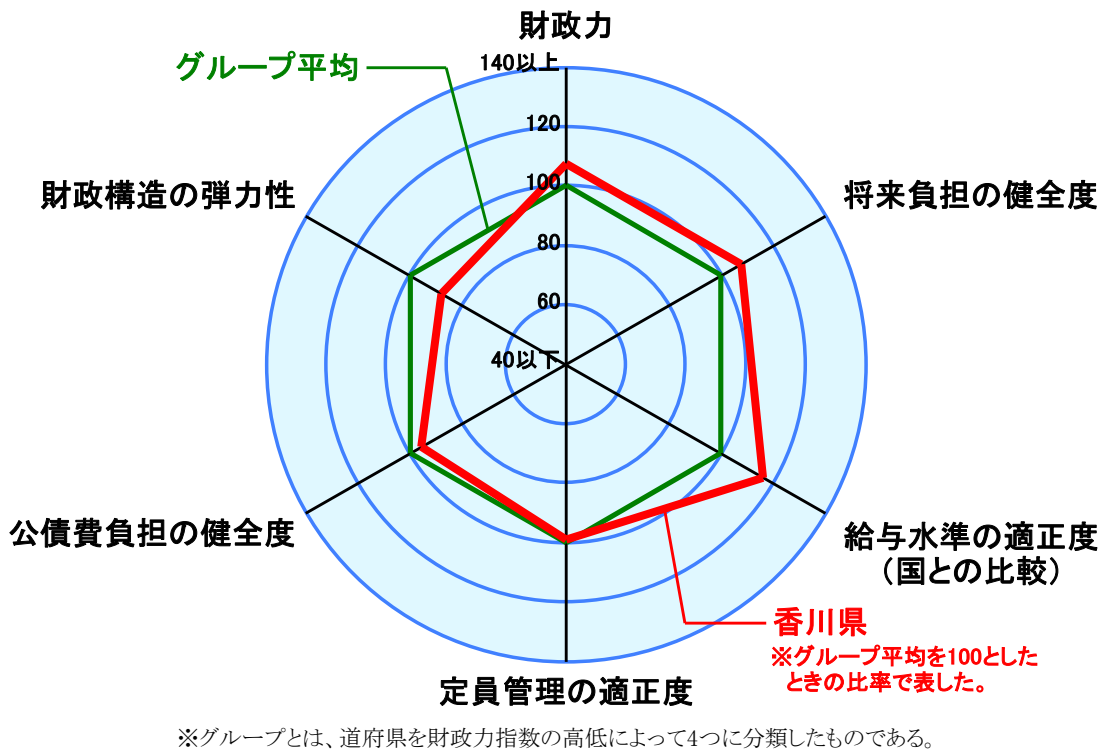
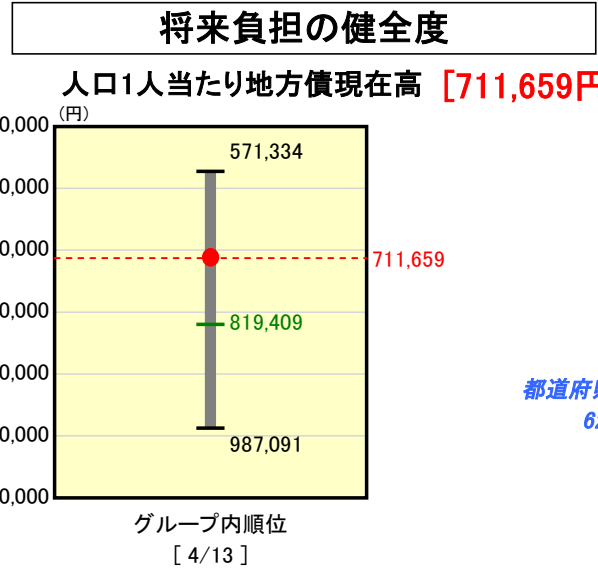
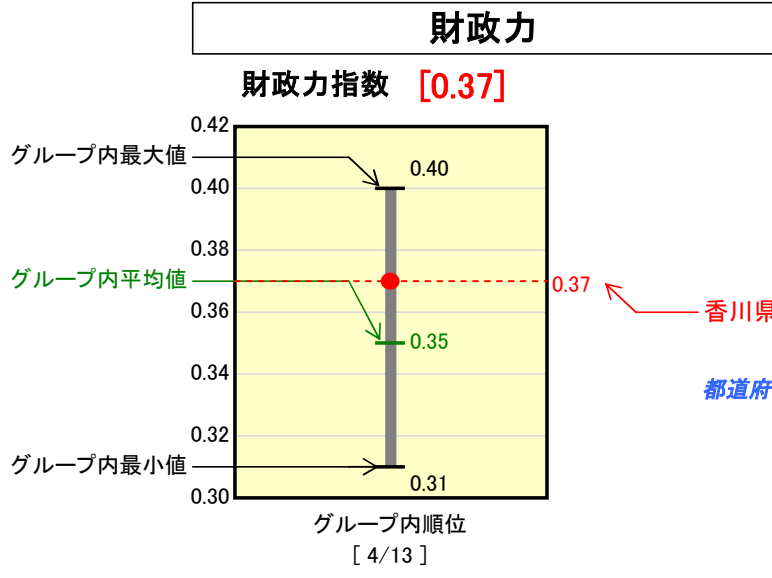


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

## 香川県

Ⅲグループ  
(財政力指数  
0.300~0.400)



### 分析欄

経常収支比率: 歳入規模の縮小に対して人件費の微増などにより前年度から3.9ポイント上昇し、全国平均を上回る状況にあるが、平成16年度に策定した財政再建方策に基づき、平成17年度から職員給与の減額措置や超過勤務の縮減などにより総人件費の抑制を図る。

起債制限比率: ここ数年は、13%程度で推移しており、全国平均をやや上回っている状況にある。平成16年度に策定した財政再建方策に基づき、県債発行額が元利償還額を下回るプライマリーバランスの黒字化の達成に向け、県債発行の抑制に努めるほか、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質償還年限の見直しを行うなど、引き続き、起債制限比率の水準の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 平成16年度に策定した財政再建方策に基づき、県債発行額が元利償還額を下回るプライマリーバランスの黒字化の達成に向け、投資的経費の抑制などにより県債発行の抑制に努めているところである。平成18年度当初予算では、プライマリーバランスの黒字化を達成したところであり、引き続き、県債発行の抑制に努める。

ラスパイレス指数: 平成17年度から財政再建方策に基づく職員の給与カット(管理職員: 給料7%~10%、期末手当7%~13%、管理職手当 20%、一般職員: 給料4%~6%)を実施しており、全国で最低水準(45位)にある。平成18年度は職員の給与カットの継続実施及び特殊勤務手当等の見直しを行い、引き続き人件費の削減に努める。

人口10万人当たり職員数: 類似団体と比較すると若干下回っているものの、平成15年3月策定の香川県行政財政改革推進プラン(計画期間: 平成14年4月1日~平成24年4月1日)において、知事部局等で450人(13.0%)、教育委員会で500人(5.1%)の削減目標を策定し、徹底した事務事業の廃止・見直しや組織体制の見直し等により、職員数削減目標を前倒して達成できるようにする。